

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	国立研究開発法人 情報通信研究機構

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		国立研究開発法人 情報通信研究機構								
事業所の所在地		東京都小金井市貫井町4-2-1								
業種等	事業の種類	分類番号	L71	L_学術研究_専門_技術サービス業	学術・開発研究機関					
		産業分類名	学術・開発研究機関							
	事業所の種類	主たる用途		事務所						
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	60,345.17	m <sup>2</sup>	基準年度	62,494.15	m <sup>2</sup>	
		用途別内訳	事務所		前年度末	60,150.96	m <sup>2</sup>	基準年度	62,315.26	m <sup>2</sup>
			情報通信		前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			放送局		前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			商業		前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			宿泊		前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			教育		前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			医療		前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			文化		前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
物流			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>		
駐車場			前年度末	194.21	m <sup>2</sup>	基準年度	178.89	m <sup>2</sup>		
工場その他上記以外			前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>		
事業の概要		情報通信技術の研究開発を、基礎から応用まで一貫した統合的な視点で行い、併せて情報通信分野の事業支援等を総合的に行っている。								
敷地面積							120,583.61	m <sup>2</sup>		



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	国立研究開発法人 情報通信研究機構 財務部 施設室 施設管理グループ
	電 話 番 号 等	042-327-7223
公表の 担当部署	名 称	国立研究開発法人 情報通信研究機構 財務部 施設室 施設管理グループ
	電 話 番 号 等	042-327-7223

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : <a href="http://www.nict.go.jp">http://www.nict.go.jp</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名 :
入手方法 :		
そ の 他	アドレス :	

(5) 指定年度等

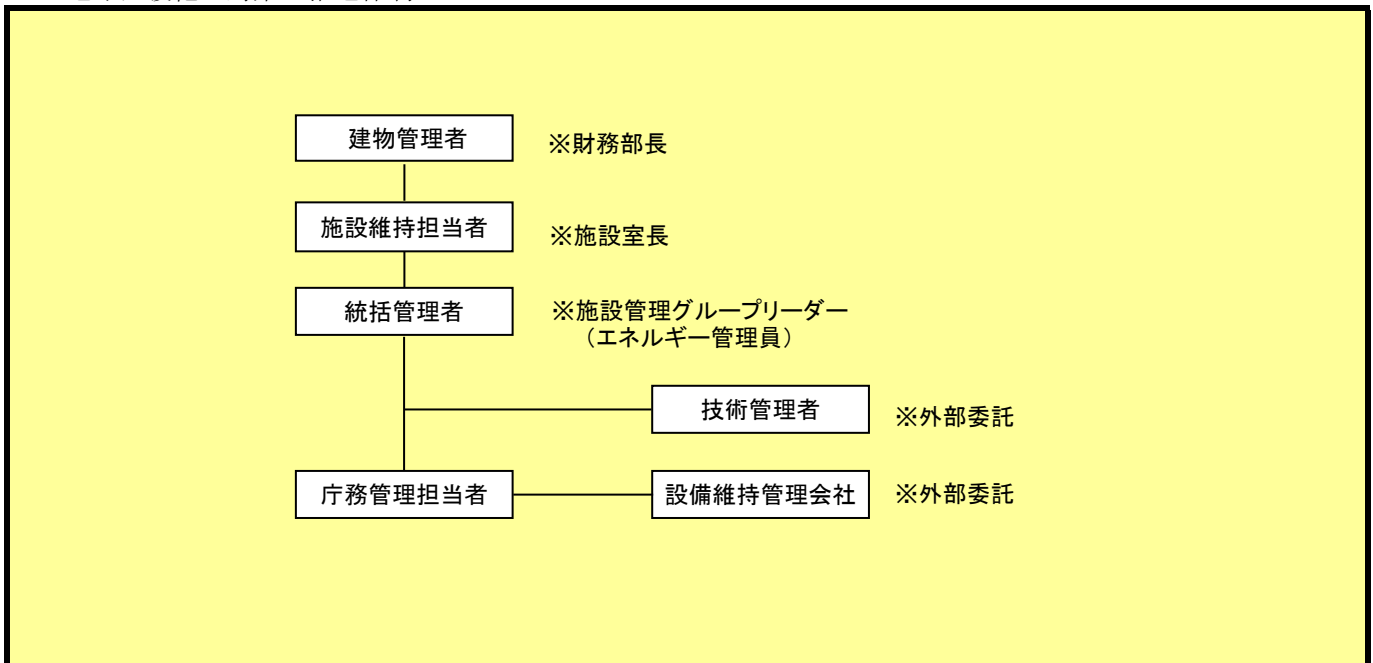
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1965	年	3	月	20	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当機構では、環境配慮に対する取り組みとして、以下の点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

1. 設備の導入・更新にあたっては、環境負荷が小さい高効率型機器の導入を推進。
2. 不要な照明等を消灯することを周知するなど、職員の意識改革を行い、より効率的な運用を進める。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	省エネルギーに関し、職員への周知を行うとともに、設備機器の効率的な運用および高効率機器への更新等の検討導入を行い、削減義務量(17%)以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出である。以前より、職員への節水の呼びかけを行っており、今後も引き続き節水の取り組みによりその他ガスを削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	9,714 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	40,315 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	第2次計画期間に引き続き、職員への省エネ周知を行うとともに、設備の効率的運用、高効率機器への更新・導入の検討を行い、温室効果ガス排出量削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	第2次計画期間と同様に、節水の取り組みによりその他ガス削減に努める。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		7,872	7,640			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	三ふっ化窒素（NF <sub>3</sub> ）					
上水・下水		21	20			
合計		7,893	7,660			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	130.4	126.6			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005～2007 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで
---------------------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	9,714	9,714	9,714	9,714	9,714	48,570
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,315
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						8,255
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	7,872	7,640				15,512
	排出削減量 (F = A - E)	1,842	2,074				3,916

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input checked="" type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>・空調機器の更新にあたり高効率機を導入、および職員への周知による空調温度の緩和等によって省エネ対策を実施している。</p> <p>・2010年度は外的要因（猛暑の影響）により特定温室効果ガスの排出量が増加したと考えられる。</p> <p>・3号館が2011年2月に竣工、対象となる延床面積が増加しているが、2011年度以降は節電対策を実施したことにより、特定温室効果ガスが減少したと考えられる。</p> <p>・2013年度以降は、新たな研究テーマに合わせ、研究設備を平年に比べ多数導入し、稼働を開始したことから削減効果が薄れた結果となったが、設備が本格稼働した2014年度においても前述の削減努力の成果もあり、2010年度水準の排出量にとどめる結果となった。</p>		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	空調用設備へのインバータの導入および既設インバータの調整	2010年度から実施	
2	160200	16_建物の省エネルギー	外装窓ガラスへの日射調整フィルムの貼付	2010年度から実施	
3	120200	12_冷凍機の効率管理	空調熱源方式の変更	2011年度から実施	
4	170300	17_新エネルギー	自然再生エネルギーの導入	2011年度から実施	
5	150100	15_受変電設備の管理	高効率トランスへの更新（105棟）	2012年度から実施	
6	130100	13_空気調和の管理	パッケージ型空調機の更新（111棟、112棟、114棟）	2013年度から実施	
7	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	2016年度から実施	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当機構ではこれまで以下のような環境配慮に関する取り組みを実施してきた。

1. 事業所における省エネの取り組み

当機構では職員に対し季節毎に空調温度設定の適正化および昼休み等における消灯などの協力を要請し、省エネ化を推進してきた。

2. 設備の運用改善等

当機構ではこれまで空調熱源機空気比の調整、外気導入量の削減、照明器具の高効率（Hf）化、空調機器更新に際しての高効率機の導入等により省エネ化を推進してきた。

また、平成24年度から空調用の都市ガスの使用を低く抑え、CO2排出量低減に努めており、平成24年度は、一定の削減効果を得た。一方で、平成25年度以降は、新たな研究テーマに合わせ、研究設備を多数導入し、稼働を開始したことにより排出量が増加したが、前述の削減努力の成果もあり第二計画期間についても、削減義務の達成を継続している。